



台風被害の復旧作業

福井町長

本町の地域防災計画に記載の被災者生活再建支援制度の適用については、30世帯以上の住宅が滅失した場合、または、10世帯以上の住宅が全壊した場合などに適用されます。国の制度が適用されない小規模な災害の場合は、県が独自の対応をすることになり、県の補助裏については、市町村の判断となります。

今後、被災時の対応を迅速に進めるため、町独自の対応策を検討します。

久岡住民福祉課長

現在は、徳島県知事見舞金制度、共同募金会緊急配分、日本赤十字小規模災害見舞金制度を利用し、お見舞いをしています。今後、町独自の見舞金制度について検討します。

**教育委員会制度改定
についての見解は**

藤元議員

今回、法律の改定が行わ

れ来年4月1日より施行されます。今回の改定により、首長が教育に介入することが容易になります。現制度のもとでもルールを無視し、全国学力テストの順位を勝手に公表したり、自分の意に沿うように予算の削減をチラつかせる首長が実際に存在しますので「政治的中立性の確保」について懸念する意見があるのは当然です。

首長が代わるたびに教育方針が変わるようなことになれば、困るのが現場の先生方であり、一番の被害を受けるのが子どもたちです。我々住民も、決して無関心であってはいけないということですが、町長・教育長の見解を伺います。

福井町長

今回の改正により、教育行政に対する責任の所在が明確となり、教育委員会の閉鎖性を改善し、いじめなどがあつた場合、より迅速で公正な対応が可能になると考えています。また、今回の改正でも教育行政の執

行機関は、あくまで教育委員会です。適正な改革であると考えています。

峯野教育長

教育長が大きな権限や責任を有することになり、教育委員会の最高責任者としての自覚や資質、能力の向上が求められることとなります。

また、首長が総合教育会議を主宰し教育の基本的方向を決める権限を持つことにに対し、首長の過度な関与を懸念する意見が出されていますが、最終的な決定権限は、引き続き教育委員会に留保されており、今後は、総合教育会議をどのように運用していくかが課題になると考えています。

町活性化の取り組みは

藤元議員

町長は就任以来、防災対策の強化と町の活性化、第一次産業の振興に力を注い

できました。それは、誰もが賛同し、歓迎することです。しかし、防災対策については一定の成果が見られるものの、町の活性化については自身が認めているように大きな成果を上げるには至っていません。

今年の稲作は天候不順と低米価で大変な状況でした。農水省は、1俵(60kg)平均8000円の生産費がかかると思いますが、農協の支援金を上乘せしても生産費を補えるものにはなっていない。漁業についても相変わらず漁獲高の下降状態が続いています。

田舎の自治体では、第一次産業の振興が町活性化のカギであることは間違いありません。今後の取り組みは。

福井町長

就任以来、米に関わらず一次産品のブランド化に意欲を燃やしてまいりましたが、専業農家の規模、戸数、耕地面積の規模、これまでの歴史、高齢化率などから、現状ではブランド化は困難